



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 昌史 TEL 086-435-1100  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	58,519	5.6	446	△77.7	493	△76.1	309	△76.8
2022年5月期第1四半期	55,393	—	2,001	△24.0	2,069	△24.1	1,335	△23.0

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 338百万円 (△75.5%) 2022年5月期第1四半期 1,382百万円 (△21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	22.22	—
2022年5月期第1四半期	95.86	95.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	87,638	46,736	53.1
2022年5月期	81,930	46,802	56.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 46,579百万円 2022年5月期 46,645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	111,700	2.3	538	△85.7	738	△81.3	492	△80.3	35.32
通期	234,600	4.7	3,923	△54.1	4,223	△52.7	2,793	△50.3	200.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	14,474,200株	2022年5月期	14,474,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	545,354株	2022年5月期	545,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	13,928,846株	2022年5月期1Q	13,928,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年8月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種行動制限が緩和され、徐々に経済活動の正常化への動きが見られましたが、その影響は未だに続いております。また新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻による原材料・原油価格等の高騰、急激な円安の影響に伴う物価の上昇が続いており、未だ終息の兆しが見えないことから、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症影響下での生活様式の変化による購買行動が定着してきており、感染拡大当初よりも消費行動への影響は小さくなってきております。一方で、原油価格や原材料価格の高騰、急激な円安の影響による光熱費・原材料仕入れの高騰による各社商品の値上げ、またそれらの上げ止まりが見えない現状にあることから、家計はより逼迫することとなり、消費者の低価格志向は、更に高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、『魅力ある店づくり6項目』（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に『アナライズ』（分析）を行って改良を重ね、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、岡山県、福岡県、熊本県にそれぞれ1店舗の計3店舗の新規出店と、中国物流RMセンター（岡山県）に次ぎ2拠点目となる関西物流RMセンター（京都府）を7月に竣工し、翌8月に本格稼働いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は585億1千9百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は4億9千3百万円（前年同期比76.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9百万円（前年同期比76.8%減）となりました。なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比に対し大幅減となった要因は、関西物流RMセンターの立ち上げ費用に加え、原材料価格等の高騰による売上総利益率の低下や燃料調整費等の大幅な引き上げによる光熱費の上昇など販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

また、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、198億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、原材料及び貯蔵品の増加（3億7千8百万円から5億4千9百万円へ1億7千万円増加）、その他の流動資産の増加（40億5千万円から46億6千3百万円へ6億1千2百万円増加）などに対し、現金及び預金の減少（95億4千万円から75億1千4百万円へ20億2千6百万円減少）などによるものであります。

#### （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、677億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億8千9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（478億7千8百万円から548億3千3百万円へ69億5千5百万円増加）などによるものであります。

#### （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、285億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（18億1千万円から2億2千9百万円へ15億8千万円減少）、賞与引当金の減少（5億6千7百万円から3億1千5百万円へ2億5千1百万円減少）に対し、短期借入金の増加（25億8千7百万円から54億2千5百万円へ28億3千8百万円増加）、支払手形及び買掛金の増加（145億2千3百万円から148億3千9百万円へ3億1千6百万円増加）、その他の流動負債の増加（67億7千8百万円から77億6千4百万円へ9億8千5百万円増加）によるものであります。

#### （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、123億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億6千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の増加（40億9千5百万円から75億3千5百万円へ34億4千万円増加）などによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、467億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の減少（439億9百万円から438億1千5百万円へ9千4百万円減少）などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日（2022年10月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,540	7,514
受取手形及び売掛金	123	124
商品及び製品	7,118	7,088
仕掛品	152	167
原材料及び貯蔵品	378	549
その他	4,050	4,663
貸倒引当金	△203	△229
流動資産合計	21,160	19,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,501	36,116
土地	8,558	8,558
その他（純額）	13,819	10,158
有形固定資産合計	47,878	54,833
無形固定資産	335	325
投資その他の資産		
建設協力金	1,516	1,503
差入保証金	4,829	4,929
その他	6,267	6,224
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	12,556	12,600
固定資産合計	60,770	67,759
資産合計	81,930	87,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,523	14,839
短期借入金	2,587	5,425
未払法人税等	1,810	229
賞与引当金	567	315
資産除去債務	6	6
その他	6,778	7,764
流動負債合計	26,273	28,581
固定負債		
長期借入金	4,095	7,535
退職給付に係る負債	41	41
資産除去債務	3,008	3,059
その他	1,709	1,684
固定負債合計	8,854	12,320
負債合計	35,128	40,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	43,909	43,815
自己株式	△880	△880
株主資本合計	46,514	46,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	160
その他の包括利益累計額合計	131	160
新株予約権	52	52
非支配株主持分	104	104
純資産合計	46,802	46,736
負債純資産合計	81,930	87,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	55,393	58,519
売上原価	42,129	45,537
売上総利益	13,264	12,982
販売費及び一般管理費	11,263	12,535
営業利益	2,001	446
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	4	4
受取賃貸料	21	27
受取保険金	37	39
その他	18	18
営業外収益合計	88	95
営業外費用		
支払利息	7	6
賃貸費用	12	16
貸倒引当金繰入額	1	18
その他	0	7
営業外費用合計	20	48
経常利益	2,069	493
税金等調整前四半期純利益	2,069	493
法人税、住民税及び事業税	516	157
法人税等調整額	216	25
法人税等合計	732	183
四半期純利益	1,336	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	309



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,336	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	28
その他の包括利益合計	46	28
四半期包括利益	1,382	338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382	338
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。